

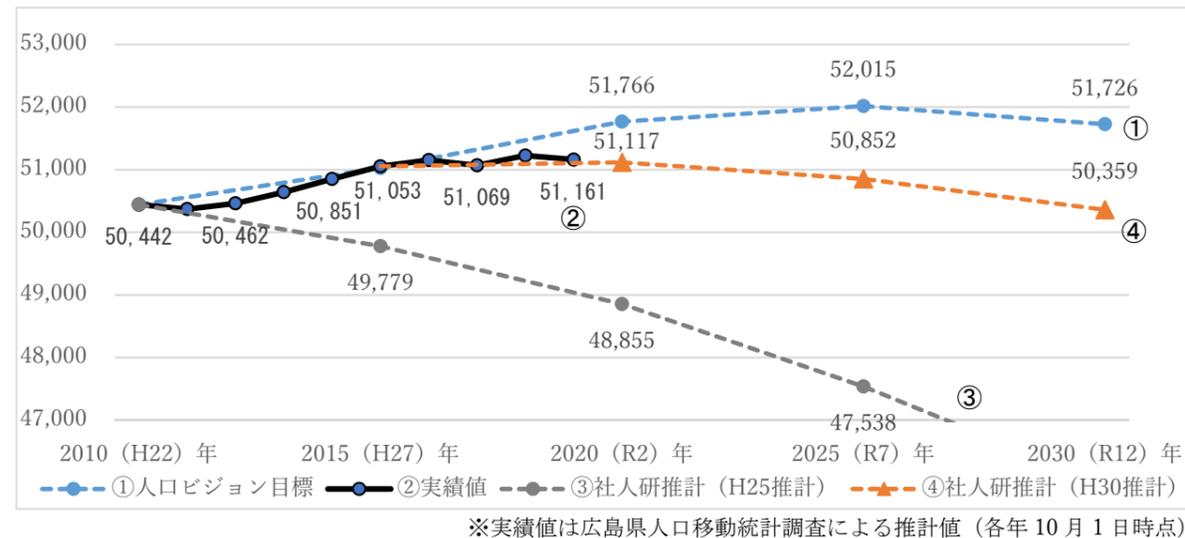
府中町人口ビジョンの見直しについて

1. これまでの進捗状況

府中町人口ビジョン（以下、人口ビジョン）では、人口の将来展望として、2060（令和 42）年にも 5 万人の人口維持を目指している。また、府中町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略）では、この目標を実現するために、出生率の向上と子育て世代の転入増を目指す基本目標を設定している。

このことについて、これまでの進捗は以下のとおりとなっている。

○人口ビジョンの目標に対する人口の推移



令和元(2019)年時点の実績値は 51,161 人となっており、人口ビジョンの目標の水準（系列①）には届かず、平成 30(2018)年に国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）が示した推計値（系列④）に近い値となっている。

○総合戦略における基本目標の進捗状況

基本目標①：子育て世代女性 100 人あたりの 0 歳児数

	H27.4	H28.4	H29.4	H30.4	H31.4	R2.4
目標	-	8.822	8.924	9.026	9.128	9.23
実績	8.72	8.74	9.10	9.47	8.36	8.65
判定	-	未達成	達成	達成	未達成	未達成

基本目標②：20～39 歳女性について、前年の 19～38 歳女性と比較した増加人数

	H23～27 平均	H28.4	H29.4	H30.4	H31.4	R2.4
目標	-	59	59	59	59	59
実績	53.4	△17	24	54	29	13
判定	-	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成

基本目標①（出生率の向上）については、年による変動が大きく、安定しない状態である。また、基本目標②（子育て世代の転入増）については、これまで全て未達成となっており、総合戦略策定以前の水準にもほとんど届かない状態である。

2. 現状・課題

(1) 出生率の向上について

- ・アンケート調査を基に算出したところ、府中町における希望出生率は 1.84 程度と推測されており、人口ビジョンで設定した 2.30 とは大きな隔りがある。
- ・アンケート調査における「子どもを産み育てたい・増やしたいと思うための条件・環境」の問いについて、「費用の軽減」に次いで「職場環境」や「保育サービス」関係が多く挙げられている。

(2) 子育て世代の転入増について

- ・府中町では全年代の中で 20～30 代の移動が大きく、20 代では転入が多い一方、30 代では転出が多くなっている。また、子ども（主に 0～4 歳）も転出超過となっており、親である 30 代周辺とともに転出していると考えられる。
- ・転出先、転入元はいずれも近隣の市町が半数以上を占めている。そこでの移動の理由としては、婚姻や住宅事情が約半分を占めている。また、アンケート調査によると、転出者が現在の居住地を選択した理由として、価格・家賃が最も多く、次いで交通の便となっている。

3. 現状・課題を踏まえた見直しの方向性

現行の人口ビジョンでは、2060（令和 42）年の 5 万人維持を目指し、それに向けた人口の積み上げを総合戦略の基本目標として設定している。この度の人口ビジョンの見直しでは、現行の基本目標をベースにしつつ、視点を変え、「出生率の向上」と「転出超過の抑制」という、より現実に即した目標を目指すこととする。

(1) 出生率の向上

出生率の目標については、希望出生率（1.84 程度）の水準を考慮して設定すべきであることに加え、将来的に人口減少を食い止めるためには、人口置換水準である 2.07 の出生率は必要であることから、負担軽減や環境整備を進めることにより、将来的に人口置換水準の達成・維持を目指すこととする。

(2) 転出超過の抑制

転入超過を続ける目標は目算が外れた側面もあり、引き続き設定することは現実的ではないと考えられる。一方で、依然として子どもは転出超過となっているものの、これまで子育て世代に向け強化してきた取り組みは住民のニーズにも合致しており、府中町の重点分野でもあることから、その方向性は保持するものとする。

については、子育て世代に向けた取り組みを更に強化することにより、子どもの転出超過の減少を目指すこととする。

4. 見直しの概要

「3. 現状・課題を踏まえた見直しの方向性」で示したとおり、人口ビジョンにおける人口の将来展望については、以下のとおり「出生率の向上」と「転出超過の抑制」を目標として設定することとし、その結果として5万人規模の人口水準を保つといった考え方とする。

(1) 出生率の向上

出生率については、2030年に2.07の達成を目指し、それ以降はその水準を維持することに努めることとする。(国の長期ビジョンでは2040年に2.07とする展望を示しているが、府中町は比較的高い出生率が高いという現状を考慮し、それより10年早いペースとする)

(2) 転出超過の抑制

子育て世代にとって魅力あるまちづくりをより一層推進することにより、社人研推計により今後見込まれる子どもの転出超過数を半減させることとする。

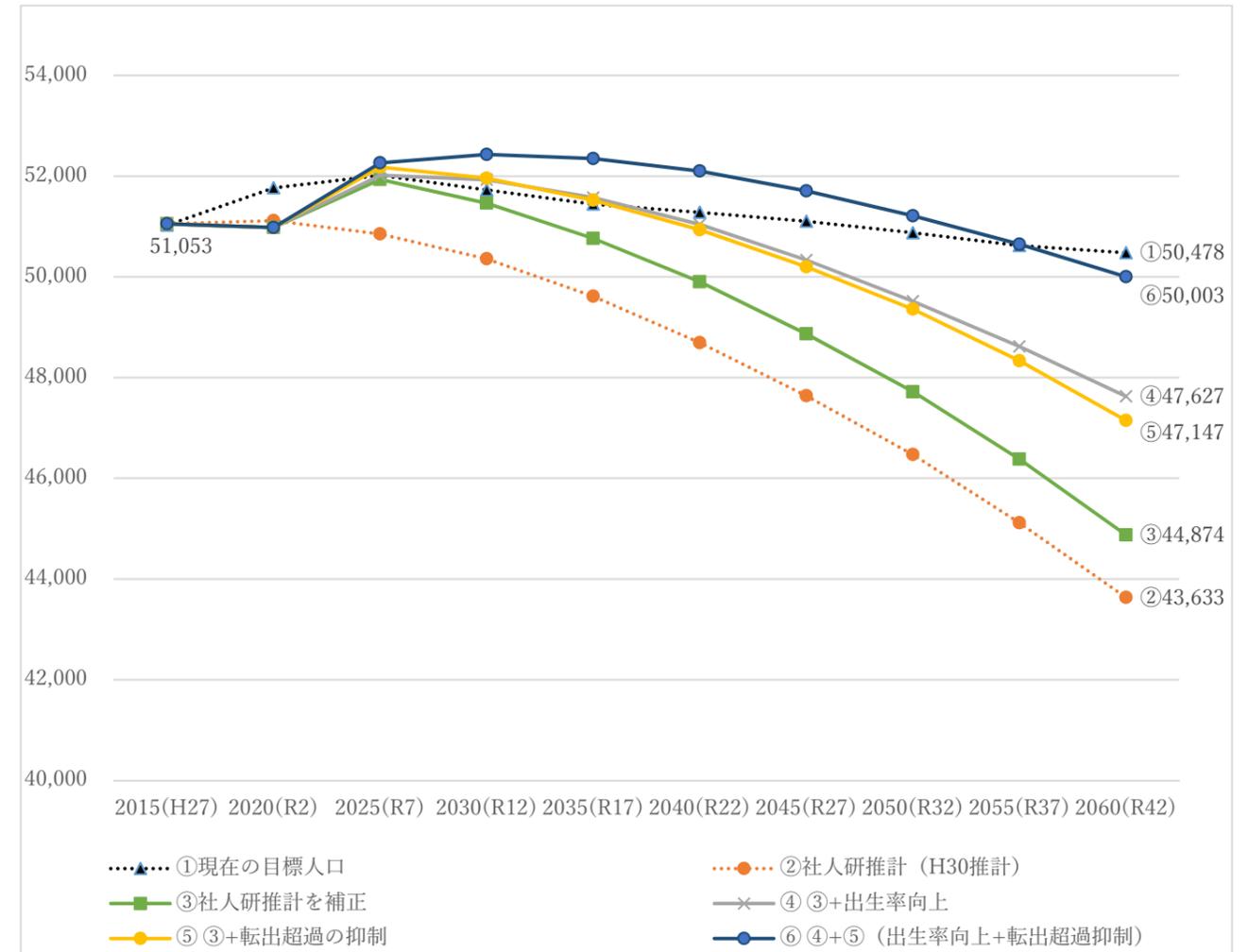
⇒ (1) (2) を実現することにより、2060年時点で5万人規模の人口水準を目指す。

○現人口ビジョンとの比較

	見直し案	現人口ビジョン
基礎となるデータ	2015年国勢調査による推計 (H30年社人研推計)	2010年国勢調査による推計 (H25年社人研推計)
出生率の想定	2030年に2.07、以後安定	2030年に2.07、 2040年に2.30、以後安定
転入・転出の想定	主に義務教育期間までの子どもの転出超過数が半減するよう、子どもを含む世帯が転出しなかった状態を試算※	子育て世代(20~30代男女+子1人)の転入を、30世帯/年上乗せする
その他条件	2020年の出生率は、直近の出生率を考慮し、1.70と仮定する マンション建設により見込まれる転入増(1,100人程度)を加算	2010年から策定時までの住民基本台帳の動きを反映
2060年の人口	50,003人	50,478人

※0~10歳の子どもについて、5年後までに見込まれる転出超過数を半減させることとして、マンション建設による転入増とは別に転出超過数の1/2及びその両親(20~30代男女、両親あたり子ども1.5人で計算)の人数を加算。

○見直し案による人口の将来展望



パターン	自然動態 (出生率)	社会動態	2060年人口
① 現在の目標人口	2040年から2.30で安定	子育て世代の転入30世帯/年	50,478人
② 社人研推計 (H30推計)	-	-	43,633人
③ 社人研推計を補正	2020年に1.70	マンション建設による転入増(約1,100人)	44,869人
④ ③+出生率向上	2030年から2.07で安定	-	47,622人
⑤ ③+転出超過の抑制	-	子どもの転出超過半減	47,147人
⑥ ④+⑤ (出生率向上+転出超過抑制)	2030年から2.07で安定	子どもの転出超過半減	50,003人

次期府中町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

1. これまでの進捗状況

府中町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略）では、府中町人口ビジョン（以下、人口ビジョン）に掲げた、「2060（令和42）年にも5万人の人口を維持する」といった目標を実現するために、出生率の向上と子育て世代の転入増を目指す基本目標を設定している。また、この基本目標を押し上げる各施策について、重要業績評価指標（KPI）を設定し、進捗管理を行っている。

このことについて、これまでの進捗は以下のとおりとなっている。

基本目標①：子育て世代女性100人あたりの0歳児数
基本目標②：20～39歳女性について、前年の19～38歳女性と比較した増加人数

【基本目標、KPIの達成状況】

	H27	H28	H29	H30	R1
基本目標①	未達成	達成	達成	未達成	未達成
基本目標②	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成
KPI達成率 (達成数/指標数)	33.3% (4/12)	75.0% (9/12)	75.0% (9/12)	58.3% (7/12)	63.6% (7/11)
(参考)総人口	52,012人	52,090人	52,140人	52,142人	52,047人

2. 現状・課題

【取り組みの状況等】

- 人口ビジョンの目標人口（2060年に5万人を維持）に向けた人口の積み上げを基本目標としているが、大半が未達成である上、人口も目標人口の水準に至っていない。
- 第4次総合計画の施策や事務事業で、人口減少対策に資するものでありながら総合戦略に位置付けられていないものがある。
- 出生率は人口置換水準に満たないと推測される。
- 20代が転入超過である一方、他の年代では転出超過が多い。

【アンケート結果】

- 子育て、教育分野はある程度の評価を受けているが、依然としてニーズが高い。
- 町が目指すべき将来像として「子育て、福祉、防災」が多く挙げられている。また、重点的に取り組むべき点として「子育て、防災、公共交通、住環境」が多く挙げられている。
- 暮らしやすさについて町民の評価は高いが、一方で、府中町からの転出者や町外からの通勤者からは、マイナスポイントとして、住環境（価格や住宅の広さ等）が多く挙げられている。
- 町として注力しているにも関わらず評価が低いものや要望が多いものがあり、取り組みの状況が住民から見えにくく、認知されていない可能性がある。

【有識者会議における主な意見】

- 基本目標と各施策の相関関係が弱い。
- 子育てや教育について、更なる強化を願う。（待機児童解消、一時預かり、幼保小連携、安心して通える学校、遊び場の確保など）
- 安心・安全なまちに向けて、防災に力を入れてほしい。
- 若い世代の転入を促進するためには、住宅が循環する仕組みがあるとよい。
- 町内の平地部では人口が増加傾向である一方、丘陵部の住宅地は比較的年齢層が高く、既に人口が減少傾向にあり、二極化しかねないと感じる。
- 注力している取り組みや、立地などの強みは積極的に発信すべきである。また、発信についてはSNSを活用するなどターゲットを意識して行うべきである。

3. 現状・課題を踏まえた次期総合戦略の方向性

【全体的な見直し】

- ニーズも評価も高い子育て分野を現戦略に引き続き根幹に据え、更に内容を練り上げる。また、基本的方向ごとの達成状況を示す基本目標を設定する。
- 並行して見直し作業を行っている人口ビジョンと整合した内容とする。

【子育て・教育への注力を継続】

- 依然としてニーズの高い分野であり、人口減少対策に向けては効果的な分野であるとの考えから、引き続き重点的な取り組みを継続する。

【居住地としての魅力向上の強化】

- 平成30年7月豪雨を受けて住民の関心が高まっている防災・減災・強靱化に係る施策を追加する。
- 居住地として選ばれるよう、まちの魅力向上に向け住環境や利便性を向上させる。

【地域の活力向上の強化】

- 転出の抑制及び将来的なUターンを目指し、地域の魅力や活力を高め、住み続けたいと思えるような施策を追加する。

【情報発信を基本的方向へ追加】

- 町の取り組みや魅力を発信することで、転入促進、転出抑制を図るため、情報発信に係る施策を追加する。



○「出生率の向上」及び子ども（若い世代）の「転出超過の抑制」に向けて、引き続き、「**子育て世代が居住を選択するまち**」を目指す。

○総合戦略の柱である基本的方向について、以下のとおり見直す。

- 「広島都市圏で一番の子育て支援」については、引き続き重点的に取り組む。
- 「子ども連れ家族の生活利便の向上」については、まちの整備の切り口から、防災や都市基盤の視点を取り入れ、戦略を練る。
- 「子どもに伝える地域の魅力の向上」については、よりまちに愛着を深めてもらえるよう、地域の活力やにぎわいの視点から戦略を練る。
- 新たな柱として、「魅力発信」を基本的方向に追加する。

次期府中町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に向けた方向性

課題の整理

取り組み実績からの現状・課題

- 人口減少対策に資する施策・事務事業が総合戦略に位置付けられていない。(方向性A)
- 実績を踏まえ、人口ビジョンの見直しを行う。(方向性A)
- 出生率は人口置換水準に満たないと推測される。(方向性B)
- 20代が転入超過である一方、他の年代では転出超過が多い。(方向性B,C,D,E)

アンケートの主な意見

- 子育て・教育分野はある程度評価を得ているが、依然としてニーズが高い。(方向性B)
- 町が目指すべき将来像として「子育て、福祉、防災」が挙げられている。また、重点的に取り組むべき点として「子育て、防災、公共交通、住環境」が挙げられている。(方向性B,C)
- 道路や公園、公共交通等といった都市整備関係の要望が多いほか、災害に強いまちづくりを望む声も多い。(方向性C)
- 府中町での居住にあたってのネックとして、地価や家賃の高さが多い。(方向性C)
- 町として注力しているにも関わらず評価が低いものがあり、取り組みの認知度が低い可能性がある。(方向性E)
- 道路整備などは前回調査から引き続いて要望が多く、町の取り組み状況が住民にとって見えにくいと考えられる。(方向性E)

有識者会議における主な意見

- 基本目標と各施策のつながりが薄い。(方向性A)
- 子育てや教育について、更なる強化を願う。(待機児童解消、一時預かり、幼保小連携、安心して通える学校、遊び場の確保など)(方向性B)
- 安心・安全なまちに向け、防災に力を入れてほしい。(方向性C)
- 若い世代の転入を促進するためには、住宅が循環していく仕組みがあるとよい。(方向性C)
- 平地部は人口が増加傾向である一方、丘陵部の住宅地は減少傾向であり、二極化しかねないと感じる。(方向性C,D)
- 注力している取り組みや、立地などの強みは積極的に発信すべきである。また、発信については SNS などターゲットを意識して行うべきである。(方向性E)

策定の方向性

A. 全体的な見直し

- 多様な人口減少対策に係る取り組みを含めた体系に見直し。また、各基本的方向に沿った基本目標を改めて設定する。
- 見直しを行う人口ビジョンと整合する内容とする。

B. 子育て・教育への注力を継続

- ニーズの高い分野であること、目指すべき出生率に満たないことから、引き続き重点的な取り組みを継続する。

C. 居住地としての魅力向上の強化

- 防災・減災・強靱化に係る施策を追加する。
- 居住地としての魅力向上に向けた、住環境や利便性の向上を充実させる。

D. 地域の活力向上の強化

- 転出の抑制及び将来的なUターンを目指し、地域の魅力や活力を高め、住み続けたいと思えるような施策を追加する。

E. 情報発信を基本的方向へ追加

- 町の注力する取り組みや魅力を発信することにより、転入促進、転出抑制を図るため、情報発信に係る施策を追加する。

次期戦略における基本的方向（案）

1. 広島都市圏で一番の子育て支援

府中町は子育てしやすい環境だと感じるような施策を重点的に展開します。

平成30年に開設した「ネウボラふちゅう」において、安心して妊娠・出産・子育てができるよう切れ目ないサポートを行うほか、様々なリスクを抱える子どもを多面的・継続的に見守り支援する仕組みを構築するなど、安心して子育てができる環境づくりを推進します。

さらに、府中町で教育を受けさせたいと感じるような教育の質の向上や、子どもが健康に育つ環境づくりを推進します。

2. 子育て世代が安心して暮らせるまちの整備

平成30年7月豪雨を教訓に、大規模自然災害等に強い地域を作ることや、自らの生命及び生活を守ることができるよう、地域住民とともに防災・減災を推進します。併せて、新型コロナウイルス感染症のような想定し得ない事象に対しても、柔軟にかつスピード感を持って対応します。

また、地域公共交通や生活道路など既存の都市基盤について、更なる利便性の向上に発展する施策を推進し、子育てしやすい住まい重視のまちを目指します。

3. ふるさととして子育てできるまちづくり

単に利便性が高いだけでなく、地域に魅力や活力があり、そこに住み続けると他の地域にはない何かを味わえる期待ができること、子どもたちがその出身であることを自慢にでき、進学や就職等で一旦は転居しても、また帰ってきたいと思えるホームタウンとなることを目指すことで、「ふちゅうブランド」を確立します。

このため、歴史文化や自然資源のほか、地域のコミュニティやにぎわいといった魅力や活力を引き出し、更に磨きをかける取り組みを推進します。

4. 町内外に向けたまちの魅力発信

「住み心地が良いまち」としての町の魅力、そしてその魅力を支える各種の資源や取り組みをあらためて町民に向けて発信し、「暮らし続けたい、ともに住みよさを伝えたい」と思える情報発信を進めます。

また、広島都市圏で「暮らしたいまち」としての都市イメージを確立し、特に子育て世代に府中町を居住地として選んでもらえるよう、町の魅力や取り組みについての情報発信を進めます。

参考：現戦略の基本的方向

1. 広島都市圏で一番の子育て支援

保護者が府中町は子育てしやすい環境だと感じるような施策を重点的に展開します。

2015年(平成27年)時点で待機児童ゼロの府中町ですが、さらなる保育の質向上を目指します。また、未就学児のみならず、就学後も含めて子どもの居場所、機会を拡大させ、保護者が子育てから離れられる時間も得られる環境づくりを推進します。さらに、府中町で教育を受けさせたいと保護者が感じるような教育の質の向上、子どもが健康に育つ環境づくりを推進します。

2. 子ども連れ家族の生活利便の向上

子ども連れ家族は例えば子どもの手をひく、抱えるなどの必要があり、様々な行動しづらさを抱えています。複数の子どもを育てる家族であれば、その苦労は大変なものです。このため、子ども連れ家族が安全で快適に通行できる歩行者空間の形成、公共交通の利便性向上、おむつ換えができる施設が点在するまちづくり等を戦略的に推進していくことで、府中町は子育てしやすいまちだという認識を町内外に広げ、子育て世代の転入増加を図ります。

3. 子どもに伝える地域の魅力の向上

単なる広島都市圏のベッドタウンではなく、地域に特徴や魅力があり、そこに住み続けると他の地域にはない何かを味わえる期待ができること、その出身であることを自慢にでき、進学や就職期等に一旦は転居しても、また帰ってこようと思うホームタウンとなることを目指すことで人口転出の縮小を図ります。このため、安芸の国の国府が置かれたことを町名の由来とする府中町の歴史文化や自然資源といった他の地域にはない府中町の特徴や魅力を引き出し、さらに磨きをかけ、町内外に浸透させる取組を推進します。

次期総合戦略策定スケジュール概要

資料1-4

	令和元年		令和2年												令和3年						
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月		
次期総合戦略策定		アンケート実施	方向性の策定				原案作成									▲		パブリックコメント		★ 策定完了	
(参考) 総合計画改訂		アンケート実施	方向性の策定				原案作成						パブリックコメント		成案作成				★ 改訂完了		